

有価証券報告書 及び内部統制報告書

事業年度 自 2016年4月1日
(第86期) 至 2017年3月31日

株式会社SUBARU
(旧会社名 富士重工業株式会社)

E02152

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係会社の状況.....	6
5. 従業員の状況.....	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要.....	9
2. 生産、受注及び販売の状況.....	12
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等.....	13
4. 事業等のリスク.....	15
5. 経営上の重要な契約等.....	16
6. 研究開発活動.....	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要.....	19
2. 主要な設備の状況.....	20
3. 設備の新設、除却等の計画.....	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況.....	22
2. 自己株式の取得等の状況.....	26
3. 配当政策.....	27
4. 株価の推移.....	27
5. 役員の状況.....	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等.....	32
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等.....	41
2. 財務諸表等.....	80
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報.....	96
2. その他の参考情報.....	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
確認書	
表紙	
1. 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項.....	100
2. 特記事項.....	100
内部統制報告書	
表紙	
1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項.....	102
2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項.....	102
3. 評価結果に関する事項.....	102
4. 付記事項.....	102
5. 特記事項.....	102
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月26日

【事業年度】 第86期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社SUBARU
(旧会社名 富士重工業株式会社)

【英訳名】 SUBARU CORPORATION
(旧英訳名 Fuji Heavy Industries Ltd.)
(注) 2016年6月28日開催の第85期定時株主総会の決議により、2017年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 永 泰 之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部総務部長 齋 藤 勝 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部総務部長 齋 藤 勝 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	(百万円)	1,912,968	2,408,129	2,877,913	3,232,258	3,325,992
経常利益	(百万円)	100,609	314,437	393,648	576,972	394,330
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	119,588	206,616	261,873	436,654	282,354
包括利益	(百万円)	152,009	210,757	309,271	405,703	279,352
純資産額	(百万円)	596,813	770,071	1,030,719	1,349,411	1,464,888
総資産額	(百万円)	1,577,454	1,888,363	2,199,714	2,592,410	2,762,321
1株当たり純資産額	(円)	762.87	980.98	1,310.15	1,721.90	1,902.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	153.23	264.76	335.57	559.54	365.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.7	40.5	46.5	51.8	52.8
自己資本利益率	(%)	22.9	30.4	29.3	36.9	20.2
株価収益率	(倍)	9.53	10.55	11.89	7.10	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166,715	313,024	311,543	614,256	345,442
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△71,370	△33,903	△172,780	△255,676	△254,252
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△60,766	△63,011	△110,546	△126,190	△189,044
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	328,947	557,870	612,085	829,461	728,616
従業員数	(人)	27,509	28,545	29,774	31,151	32,599
〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	〔6,103〕	〔6,500〕	〔7,048〕	〔7,168〕	〔8,138〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	1,344,110	1,689,639	1,910,677	2,083,464	2,059,285
経常利益 (百万円)	78,566	252,323	314,819	438,639	261,664
当期純利益 (百万円)	98,648	173,111	219,684	361,941	208,252
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	769,175
純資産額 (百万円)	496,290	628,021	804,736	1,075,625	1,115,249
総資産額 (百万円)	1,157,447	1,354,411	1,503,879	1,824,480	1,839,983
1株当たり純資産額 (円)	635.59	804.34	1,030.68	1,377.63	1,453.88
1株当たり配当額 (円)	15.0	53.0	68.0	144.0	144.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.0)	(20.0)	(31.0)	(72.0)	(72.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.33	221.71	281.36	463.56	269.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	46.4	53.5	59.0	60.6
自己資本利益率 (%)	22.1	30.8	30.7	38.5	19.0
株価収益率 (倍)	11.56	12.59	14.18	8.57	15.14
配当性向 (%)	11.9	23.9	24.2	31.1	53.4
従業員数 (人)	12,717	13,034	13,883	14,234	14,708
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[4,344]	[4,378]	[4,794]	[4,863]	[5,451]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として1953年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、1966年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（1965年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され、2017年4月に株式会社SUBARUと商号変更し、現在に至ったものであります。その間の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1917年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。
1931年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
1945年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
1950年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
1953年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。
1955年4月	上記5社を当社に吸収合併。
1960年10月	群馬製作所を開設。
1968年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
1969年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
1983年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
1986年11月	台湾バスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
1987年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞ オートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。
1990年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。
1995年4月	埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
1999年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。
1999年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
2000年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
2000年9月	スズキ株式会社と業務提携。
2002年4月	台湾バスパ社との現地生産に関する協定を解消。
2002年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。
2003年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。
2003年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
2004年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。
2004年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
2005年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
2006年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
2006年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
2007年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
2008年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。
2010年3月	株式会社イチタンを完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
2012年7月	風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡。
2013年1月	塵芥収集車事業を新明和工業株式会社へ事業譲渡。
2014年8月	本店所在地を新宿区西新宿より渋谷区恵比寿へ移転。
2017年2月	タンチョン・グループ傘下のTC Manufacturing and Assembly (Thailand) Co., Ltd. と合弁会社「Tan Chong Subaru Automotive (Thailand) Co., Ltd.」を設立。
2017年4月	株式会社SUBARUに商号変更。

(注) 会社の設立年月日 1945年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は1953年7月17日であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社96社及び関連会社7社（2017年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門及びその他部門の3部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

なお、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、ダイハツからは軽自動車のOEM供給を受けており、当社の国内生産拠点である群馬製作所において、トヨタと共同開発したスポーツカーの生産を行っております。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（S I A）におけるトヨタ車「カムリ」の受託生産については2016年5月末に終了致しました。

[航空宇宙]

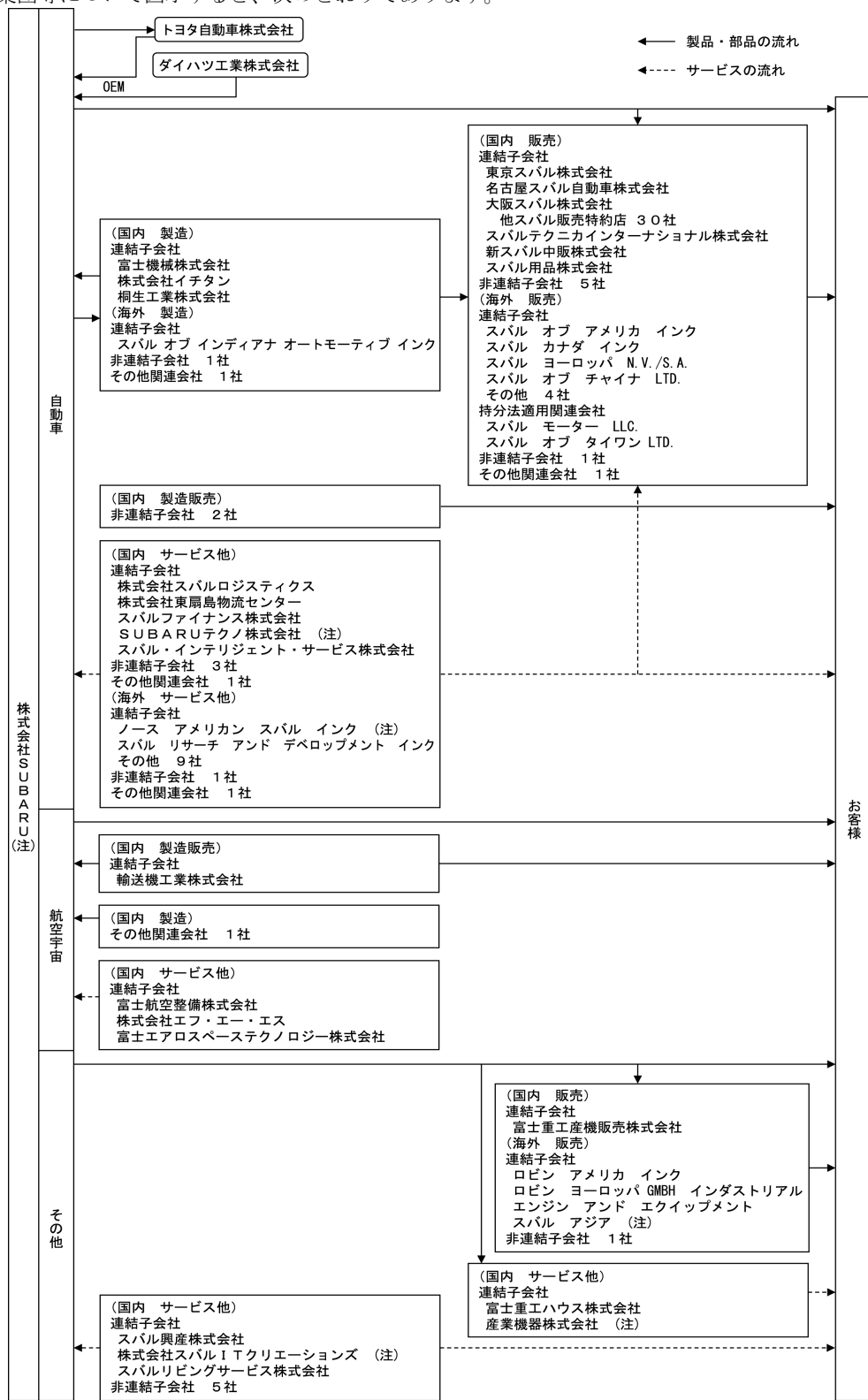
当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

[その他]

当部門においては、不動産の賃貸、産業機器事業、ハウスの製造・販売及び修理のサービス業務等を行っております。

各事業における主な関係会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 下記の通り会社名を変更しております。

旧会社名	新会社名
富士重工業株式会社	株式会社SUBARU
富士テクノサービス株式会社	SUBARUテクノ株式会社
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	ノース アメリカン スバル インク
シンガポール 富士重工業	スバル アジア
株式会社ロビンサービス	産業機器株式会社
スバルシステムサービス株式会社	株式会社スバルITクリエーションズ

(スバル アジアは2017年1月1日付、産業機器株式会社は2017年6月1日付、その他は2017年4月1日付にて変更)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 富士機械株式会社	群馬県前橋市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社イチタン	群馬県太田市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
桐生工業株式会社	群馬県桐生市	400百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、 当社製自動車の防錆作業等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社 スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる物流、 倉庫業等 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
株式会社 東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	68.0	当社製自動車の保管及び船積 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…無
北海道スバル株式会社	北海道札幌市	98百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
宮城スバル自動車株式会社	宮城県仙台市	80百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
新潟スバル自動車株式会社	新潟県新潟市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
神奈川スバル株式会社	神奈川県横浜市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
千葉スバル自動車株式会社	千葉県千葉市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
東京スバル株式会社	東京都文京区	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有 債務保証…有
名古屋スバル自動車株式会社	愛知県名古屋市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
広島スバル株式会社	広島県広島市	92百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
福岡スバル株式会社	福岡県福岡市	50百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有 債務保証…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融 業務及び当社製品のリース 業務 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有 資金の援助…有 債務保証…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク （注） 2	アメリカ インディアナ州 ラファイエット	794,045千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産部品の購入、スバル オブ アメリカ インク他への完成車の製造販売 役員の兼任等…有
スバル オブ アメリカ インク （注） 2, 4	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 債務保証…有
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザベンタム	87,504千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル オブ チャイナ L T D.	中国 北京市	187,354千元	自動車	60.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
ノース アメリカン スバル インク （旧 フジ ヘビー インダストリーズ USA インク）	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車に対する北米市場内の技術調査、米国における自動車関連の官庁対応 役員の兼任等…有 資金の援助…有
輸送機工業株式会社	愛知県 半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
富士航空整備株式会社	東京都 千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…無
スバル興産株式会社	東京都 渋谷区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有 債務保証…有
株式会社スバル I T クリエーションズ （旧 スバルシステムサービス株式会社）	埼玉県 さいたま市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
その他51社 （持分法適用関連会社） 2社					

（注） 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,943,056百万円
(2) 経常利益	76,296百万円
(3) 当期純利益	46,922百万円
(4) 純資産額	218,363百万円
(5) 総資産額	618,433百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	29,054 (6,724)
航空宇宙	2,661 (703)
その他	884 (711)
合計	32,599 (8,138)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,708 (5,451)	38.3	15.7	6,747,835

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	12,248 (4,745)
航空宇宙	2,123 (594)
その他	337 (112)
合計	14,708 (5,451)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金(除、通勤手当)及び賞与を含んでおります。

3. 執行役員(専務及び常務含む)22名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会、スバルシステムサービス労働組合およびスバルロジスティクス労働組合とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は25,438名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済につきましては、緩やかな景気回復が続きました。一方、世界情勢につきましては、英国のEU離脱表明や米国における新政権誕生などを背景に、政治および経済の先行きの不確実性が高まりました。これらを背景に、為替の動向につきましては、前連結会計年度に比べ大幅な円高ドル安に推移いたしました。

当社グループは、SUBARUがお客さまの心の中で際立った存在になることを目指して、2014年に策定いたしました中期経営ビジョン「際立とう2020」の取り組みを通じ、徹底的に考え抜いたクルマづくり、確かなモノづくりを貫き、お客様への「安心とゆしさ」の提供を追求していくための努力を続けてまいりました。また、重点取り組みであります「SUBARUブランドを磨く」をさらに加速させるため、当社の事業ポートフォリオを総合的に検討した結果、今後の持続的成長の実現を目指し、事業の中核である自動車事業のさらなる競争力の強化に向けて、経営資源をより有効に活用するために、産業機器事業を終了することを決定いたしました。そして当社は、第85期定時株主総会の決議事項に基づき、2017年4月1日をもって、富士重工業株式会社から株式会社SUBARUへ社名変更いたしました。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります北米市場が前連結会計年度に引き続き世界販売を牽引し、自動車売上台数は当社として初の100万台超えを記録するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加などにより、為替変動に伴う売上高の減少を吸収し、過去最高となる3兆3,260億円と前連結会計年度に比べ937億円(2.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗などがあったものの、エアバッグインフレーター※に起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、営業利益が4,108億円と前連結会計年度に比べ1,548億円(27.4%)の減益となり、経常利益につきましても、3,943億円と前連結会計年度に比べ1,826億円(31.7%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2,824億円と前連結会計年度に比べ1,543億円(35.3%)の減益となりました。

※：エアバッグの膨張装置

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期	3,325,992	410,810 (12.4)	394,330 (11.9)	282,354 (8.5)	108円/米ドル 119円/ユーロ
2016年3月期	3,232,258	565,589 (17.5)	576,972 (17.9)	436,654 (13.5)	121円/米ドル 133円/ユーロ
増減	93,734	△154,779	△182,642	△154,300	
増減率	2.9	△27.4	△31.7	△35.3	

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までご報告いたしておりました「産業機器事業」につきましては、事業終了を決定したことに伴い、当連結会計年度より「その他事業」の区分に含めて記載しております。また、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益			
	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率
自動車	3,039,424	3,151,961	112,537	3.7	543,609	397,657	△145,952	△26.8
航空宇宙	152,786	138,759	△14,027	△9.2	18,201	9,102	△9,099	△50.0
その他	40,048	35,272	△4,776	△11.9	2,998	3,512	514	17.1
調整額	—	—	—	—	781	539	△242	△31.0
合計	3,232,258	3,325,992	93,734	2.9	565,589	410,810	△154,779	△27.4

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、登録車につきましては、各社の新型車投入の影響などにより前連結会計年度比8.1%の増加となり、軽自動車につきましては、前連結会計年度からの軽自動車税増税の影響などにより前連結会計年度比5.1%の減少となり、国内自動車全体では507.8万台(前連結会計年度比2.8%の増加)となりました。また、当社の重点市場であります米国の自動車全体需要は、乗用車系からSUV(多目的スポーツ車)を含むライトトラック系へ移行が進み、前連結会計年度並みの1,748.9万台となりました。

このような全需動向の中、国内の登録車につきましては、全面改良を行った「インプレッサ」に加え、「レヴォーグ」および「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより、売上台数は12.6万台と前連結会計年度に比べ1.5万台(13.3%)の増加となりました。また、軽自動車につきましては、新型車「シフォン」が販売に寄与したものの、その他車種が減少したことにより、売上台数は3.3万台と前連結会計年度に比べ0.1万台(3.4%)の減少となりました。これらの結果、売上台数の合計は、15.9万台と前連結会計年度に比べ1.4万台(9.4%)の増加となりました。

海外につきましては、北米で「アウトバック」が好調を維持する中、米国生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下SIA)の生産能力増強が寄与し、大幅に売上台数が増加しました。加えて、北米を中心に「クロストレック(日本名:SUBARU XV)」および「フォレスター」が年度を通して好調を維持しました。これらの結果、売上台数の合計は、90.6万台と前連結会計年度に比べ9.3万台(11.4%)の増加となりました。

地域別には、北米で72.1万台と前連結会計年度に比べ9.0万台(14.3%)の増加、ロシアを含む欧州で4.6万台と前連結会計年度に比べ0.1万台(2.6%)の減少、豪州で4.9万台と前連結会計年度に比べ0.4万台(10.1%)の増加、中国で前連結会計年度並みの4.4万台、その他地域で前連結会計年度並みの4.6万台となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は、過去最高となる106.5万台と前連結会計年度に比べ10.7万台(11.1%)の増加となり、全体の売上高は3兆1,520億円と前連結会計年度に比べ1,125億円(3.7%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、3,977億円と前連結会計年度に比べ1,460億円(26.8%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度の連結売上台数は以下のとおりです

(単位 台数：万台、比率：%)

	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率
国内合計	14.5	15.9	1.4	9.4
登録車	11.2	12.6	1.5	13.3
軽自動車	3.4	3.3	△0.1	△3.4
海外合計	81.3	90.6	9.3	11.4
北米	63.0	72.1	9.0	14.3
欧州・ロシア	4.8	4.6	△0.1	△2.6
豪州	4.5	4.9	0.4	10.1
中国	4.4	4.4	△0.0	△0.9
その他地域	4.6	4.6	△0.0	△0.5
総合計	95.8	106.5	10.7	11.1

② 航空宇宙事業

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

一方、民間向け製品では、為替変動に伴う売上高の減少および「ボーイング777」の生産機数減少などにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,388億円と前連結会計年度に比べ140億円(9.2%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、91億円と前連結会計年度に比べ91億円(50.0%)の減益となりました。

③ その他事業

産業機器事業において、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は353億円と前連結会計年度に比べ48億円(11.9%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、35億円と前連結会計年度に比べ5億円(17.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,286億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,454億円（前連結会計年度は6,143億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,947億円、未払費用の増加882億円、法人税等の支払2,082億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,543億円（前連結会計年度は2,557億円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）369億円、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）1,624億円、貸付けによる支出（回収による収入との純額）193億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,890億円（前連結会計年度は1,262億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）217億円、自己株式の取得による支出527億円、配当金の支払1,114億円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、以下の前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で計算しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 小型・普通自動車 (台)	1,055,756	+11.0
航空宇宙 (百万円)	120,893	△3.7
その他 (百万円)	24,249	△12.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	176,870	+0.2	292,758	+15.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	3,151,961	+3.7
航空宇宙 (百万円)	138,759	△9.2
その他 (百万円)	35,272	△11.9
合計 (百万円)	3,325,992	+2.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、以下を企業理念としております。

企業理念

1. 常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
2. 常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
3. 常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

当社は、2017年4月1日をもちまして、社名を株式会社SUBARUに変更いたしました。社名とブランド名の統一を実施することにより、現在、中期経営ビジョン「際立とう2020」で取り組んでいる「SUBARUブランドを磨く」ことをさらに加速させ、SUBARUを自動車と航空宇宙事業における魅力あるグローバルブランドとして成長させてまいります。

当社グループは、中期経営ビジョン「際立とう2020」におきまして、2020年のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価をいただくことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現することを目指しております。そして、その実現のため、個性的なSUBARUならではの特徴を活かし、付加価値経営のさらなる推進を目指す「SUBARUブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中した取り組みを進めております。その結果、世界の多くのお客様からご支持をいただくことができ、順調に成長してきております。

引き続き、短期的課題には迅速に対応しつつ、中長期的な課題にも並行して取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 短期的課題

(品質向上の取り組み)

「安心とゆしさ」をお客様へ提供する当社におきまして、商品の品質向上は重要な経営課題のひとつであります。エアバッグインフレーターに起因するリコール対応の本格化など、リコール対応件数は増加傾向にあることから、新たにCQO(最高品質責任者)を設置し、さらなる品質向上に向け、リソースを積極的に振り向けるとともに、コールセンターの拡充や対策部品のスムーズな供給、販売特約店での作業効率向上などを行い、お客様対応品質の向上に努めてまいります。

(生産能力の増強)

販売が好調に推移する中、能力増強投資は継続して行い、2016年度末の生産能力は、国内と海外の合計で103.8万台※となりました。また、2018年度末のグローバル生産能力113.2万台※に向け、計画どおりに能力増強を進めております。これらの対応により、お待ちいただいているお客様に1日でも早く商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

※：標準操業における生産能力

(2) 中長期的課題

(SUBARUらしさを追求した商品の拡充)

各国の環境規制はさらに厳しくなることを見通しており、開発体制を強化し、プラグインハイブリッド、電気自動車などの電動車ならびに新型ダウンサイジングターボエンジンなどの開発を進め、規制への対応を図りながら、魅力的な商品を展開してまいります。

安全面では、先進運転支援システム「アイサイト」をさらに進化させ、2017年は車線中央維持機能の作動速度域の拡大や、ハンドル・アクセル・ブレーキを全車速域で自動制御し、運転負荷を大幅に軽減する機能を導入する予定です。また、2020年に、カーブ走行や車線変更など自動制御で走行できる機能を強化して運転負荷のさらなる軽減を目指しております。衝突安全性能に関する各国の評価基準が厳しくなる中、引き続きトップレベルの安全性能が堅持できるよう、開発を進めてまいります。

また、「安心とゆしさ」をさらに進化させるために、「SUBARU GLOBAL PLATFORM (スバルグローバルプラットフォーム)」を採用した新型車・全面改良車を、切れ目なく投入してまいります。

そして、自動車ビジネスにおいても情報化技術の進化や活用が加速・拡大しているため、C I O (最高情報責任者)ならびにIT戦略本部を設置し、デジタル分野の企画開発にさらに注力していきます。

(質の高い企業を目指す取り組み)

経営規模の拡大に伴い、経営と業務執行の分離による監督機能の強化と業務執行のスピードアップを狙いとする取締役会機能の強化、譲渡制限付株式報酬制度の導入による役員報酬制度の見直し、そして経営管理本部、C Q O、C T O (最高技術責任者)、C I Oを新設し、経営全般に係るグローバルでの経営管理、事業監視機能の強化を図ってまいります。

また、CSRや環境分野への社会の要請が強まるとともに、経営上の重要性も増していることから、専任部署を新設して取り組みを強化してまいります。環境への取り組みにつきましては、環境方針を改定し、地球環境保護こそが社会と当社の未来への持続性を可能とする最重要テーマとして、“『大地と空と自然』がSUBARUのフィールド”をコンセプトに活動をさらに加速してまいります。

人材育成、組織・風土改革の取り組みにつきましては、重要課題と位置付けている女性の活躍推進に向けて引き続き管理職への登用を進めており、さらに女性が活躍しやすい会社を目指してまいります。そして、当社グループの従業員の心と体の健康を守る職場環境づくりに取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じ、コーポレートガバナンスの実効性を高め、コンプライアンスを遵守し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は80.4%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じた為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なこととあります。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、特定の原材料および取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、他社製品と差別化できる技術、ノウハウ等の知的財産の保護のために最善の努力を尽くしておりますが、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や、知的財産に係わる紛争が生じて当社に不利な判断がなされる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコール等が発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生することに加え、ブランドイメージの毀損等により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

2006年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

2008年4月 トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意

6 【研究開発活動】

当社グループは、中期経営ビジョン「際立とう 2020」におきまして、2020年の当社のありたい姿を、「大きくはないが強い特徴を持ち、質の高い企業」と定め、その実現のため、「SUBARUブランドを磨く」、「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中し、研究開発活動を進めております。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は114,215百万円です。セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりです。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発では、「際立とう2020」の「SUBARUブランドを磨く6つの取り組み」で掲げた総合性能、安全、デザイン、環境対応、品質向上に取り組み、「安心とゆしさ」でお客様の期待を超える商品の開発を推進しております。加えて「強い事業構造を創る8つの取り組み」での、アライアンス商品開発、コスト削減、人材育成、組織・風土改革などを通じ、開発力の基盤強化を図っております。

① SUBARUブランドを磨くための新技術開発

「スバルグローバルプラットフォーム」や国内初となる「歩行者エアバッグ」と「アイサイト (ver.3)」の全車採用など、感性に響く動的質感と世界最高水準の安全性能を実現した新型「インプレッサ」を2016年10月に国内で発売し、その後順次世界各国で発売いたしました。「スバルグローバルプラットフォーム」は次世代のSUBARUを構成する基盤技術であり、新型「インプレッサ」は、採用第1弾となります。今後電動化を含めて当社が独自に開発する新型車に採用していきます。この他にも、お客様に提供する価値である「安心とゆしさ」を進化させるべく、環境性能を更に高めたパワーユニット、次期電動化商品など、多岐に渡り研究開発を推進しております。

また当社は交通事故ゼロに向けて「アイサイト」を中核とした“究極の先進安全運転支援”を目指します。運転負担軽減を目指した全車速での追従運転支援技術や高速道路での自動運転機能の開発も推進しています。

② 安全性能向上への取り組み

新たに市場導入した商品は、世界各国の第三者評価でトップクラスの安全性能評価を獲得しています。評価基準が強化された米国IIHS（道路安全保険協会）による2017年安全性能評価では、高い衝突安全性能と衝突予防性能が必要な最高評価「トップセーフティピック+」を「レガシィ」、「アウトバック」、「フォレスター」、新型「インプレッサ」が獲得しました。特に新型「インプレッサ」は、新規導入されたヘッドライト性能評価やチャイルドシート取り付け性評価においても最高評価を獲得し、小型車として唯一、米国IIHSの全評価項目で最高評価を獲得した車種として認定されました。

国内では、国土交通省と独立行政法人 自動車事故対策機構（NASVA）が実施する、2016年度予防安全性能アセスメントにおいて、「アイサイト」を搭載する新型「インプレッサ」、「レガシィ」、「フォレスター」、「レヴォーグ/WRX S4」が最高ランクであるJNCAP「予防安全性能評価 ASV++」を獲得しました。その中でも新型「インプレッサ」は、過去最高得点を獲得し、2016年度「衝突安全性能評価大賞」も受賞しました。

また、欧州の新車評価基準であるユーロNCAP2016年安全性能総合評価で「レヴォーグ」が最高評価の「ファイブスター」を獲得しました。

JNCAP予防安全性能アセスメント、ユーロNCAP安全性能総合評価ともに2016年より対歩行者の安全性能評価が加えられており、「アイサイト」を核とした予防安全性能の高さを実証しています。2016年11月には「アイサイト」搭載モデルの世界累計販売台数が100万台を超えました。当社は今後も「アイサイト」のグローバル展開を順次拡大していきます。

③ 新商品の開発状況

当連結会計年度において、特に国内については、「安心とゆしさ」でお客様の笑顔に答えるべく下記のような商品展開を図りました。

- (i) 2016年7月に「レヴォーグ」の最上級グレードとして、「レヴォーグSTI Sport」を追加しました。SUBARUのモータースポーツ統括会社であるスバルテクニカインターナショナルとのコラボレーションにより、走りのパフォーマンスの進化に加え、走り始めからすぐに分かる上質な乗り味と高い操縦安定性を実現。さらに、走りの質感に相応しい洗練された専用内外装を採用することで、レヴォーグの魅力を最大限に引き出しました。
- (ii) 2016年8月に「BRZ」の大幅改良を実施しました。パワーユニットの吸排気系見直し、ボディの全体剛性の強化、シャシーの改良により全性能を進化させ、走行性能を飛躍的に向上させました。またフェイスリフトによりスバルらしいスポーティさを強調したエクステリアやインテリアの大幅な質感向上によって、より洗練されたスポーツカーへと磨き上げています。加えて2016年10月には、ZF社製のSACHS（ザックス）ダンパーやBrembo社製ブレーキを採用して走りのパフォーマンスと上質感を追求した最上級グレード“GT”を追加しました。
- (iii) 2016年11月に 新型コンパクトトールワゴン「ジャスティ」を発売しました。最小回転半径を4.6mとし、車体寸法を5ナンバー枠に収めつつ、広い室内空間を確保することで、運転しやすさと快適な室内を両立

いたしました。エンジンは、1.0L NAエンジンと新開発の1.5L相当のパワーを発揮する1.0Lターボエンジンの2つをラインアップ。アイドリングストップ機能を全車に標準装備し、クラストップレベルの低燃費を実現しています。

(iv) 軽自動車は、2016年12月に 新型車「シフォン」を発売しました。SUBARU初のモアスペース系の軽自動車として、クラストップレベルの室内空間を実現しています。安全面では、ステレオカメラを採用した新開発の「スマートアシストⅢ」を全車に標準装備しました。作動速度域の拡大や対歩行者への緊急ブレーキの作動、ハイビームアシストなど、安全性をさらに高めています。

「ジャスティ」および軽自動車は、ダイハツ工業より、アライアンスの成果としてOEM供給を受ける商品であります。

当事業に関わる研究開発費は111,157百万円であります。

※「スマートアシスト」はダイハツ工業株式会社の登録商標です。

(2) 航空宇宙事業

航空宇宙カンパニーは将来にわたる持続的成長に向け、新規事業開拓及び生産性向上を中心とした以下の研究開発を行っております。回転翼機分野では、新中型ヘリコプタのトランスミッションの能力向上や機体耐久性改善等の国際共同開発を行っております。また、パイロットの負担軽減技術の研究開発にも取り組みました。また、無人機分野では、防衛や防災等に活躍できる無人機の高機能・高信頼化の研究開発を推進し、固定翼機分野では、構造の軽量化及び高機能化に加えて、コスト低減を狙った部品加工・組立プロセスの研究開発を行っております。さらに、炭素繊維強化複合材料や先進金属等の高効率加工技術、組立・穿孔作業の自動化など生産技術分野においても積極的に取り組み、コスト競争力を高める研究開発を行っております。

当事業に関わる研究開発費は2,660百万円であります。

(3) その他事業

産業機器事業終了決定に伴い、研究開発活動は基本的に停止しておりますが、従前からのお客様との契約等に基づきエンジン開発を一部継続しております。その研究開発費は354百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行なわれておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③ 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積った上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、2兆7,623億円と前連結会計年度末に比べ1,699億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少287億円、商品及び製品の増加133億円、短期貸付金の増加245億円、有形固定資産の増加846億円などです。

負債につきましては、1兆2,974億円と前連結会計年度末に比べ544億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加237億円、未払法人税等の減少864億円、未払費用の増加886億円などです。

純資産につきましては、1兆4,649億円と前連結会計年度末に比べ1,155億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,243億円などです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、1,483億円と前連結会計年度に比べて217億円の減少となりました。デット・エクイティ・レシオは10.2%になり、安全性を維持しています。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、また、現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は3兆3,260億円と、前連結会計年度に比べ937億円（2.9%）の増収となりました。国内売上高は、売上台数の増加などにより、6,503億円と449億円（7.4%）の増収となりました。海外売上高につきましても、売上台数の増加などにより、2兆6,756億円と488億円（1.9%）の増収となりました。

営業利益は、4,108億円と、前連結会計年度に比べ1,548億円（27.4%）の減益となりました。主な増益要因は、諸経費等の増加や為替レート差であります。

経常利益は、3,943億円と前連結会計年度に比べ1,826億円（31.7%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,824億円と前連結会計年度に比べ1,543億円（35.3%）の減益となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資額は1,585億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発及び販売に関する設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	143,227	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	13,891	航空機生産設備	同上
その他	1,379	各種発動機生産・販売設備・厚生設備他	同上
合計	158,497		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に27,773百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、当社においては販売台数の増加にともなう生産能力の拡充、新商品のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に65,165百万円の設備投資を実施いたしました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品のための生産設備および生産能力拡充のための生産設備等を中心に、48,401百万円の設備投資を実施いたしました。

航空宇宙では、増産対応や新規ビジネスの生産設備を中心に当社においては13,310百万円を、その他では、産業機器事業の生産設備の維持更新や合理化等を中心に提出会社においては754百万円の設備投資を各々実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人） （注）5
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡） [面積千㎡]	その他 （注）1	合計	
群馬製作所	群馬県太田市 群馬県邑楽郡大泉町	自動車	自動車生産 設備 （注）2, 3	33,913	86,419	1,540 (1,483) [15]	28,687	150,559	9,774 [3,993]
東京事業所	東京都三鷹市	自動車	研究開発用 設備	7,958	2,517	73 (158)	1,335	11,883	1,590 [617]
スバル研究実験センター	栃木県佐野市 北海道中川郡美深町	自動車	研究開発用 設備	2,250	1,149	7,432 (4,695)	240	11,071	170 [35]
宇都宮製作所	栃木県宇都宮市	航空宇宙	航空機生産 設備 （注）2	4,448	7,157	1,199 (567)	959	13,763	1,790 [507]
半田工場・半田西工場	愛知県半田市	航空宇宙	航空機生産 設備	7,541	2,694	2,896 (101)	122	13,253	317 [77]
埼玉製作所	埼玉県北本市	その他	発動機生産 設備 （注）2	952	112	2,321 (143)	669	4,054	334 [109]
本社部門他	群馬県太田市他	自動車	自動車部品 倉庫他 （注）2, 3	7,112	177	20,973 (583) [14]	1,914	30,176	170 [21]
	東京都渋谷区	全社的 管理業務	その他設備	3,684	201	1,168 (4)	1,268	6,321	563 [92]

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人） （注）5
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡） [面積千㎡]	その他 （注）1	合計	
富士機械(株)	群馬県前橋市	自動車	自動車部品 生産設備 （注）3	675	3,619	770 (57) [7]	226	5,290	423 [200]
(株)東扇島物流センター	神奈川県川崎市	自動車	物流施設	390	140	5,138 (53)	8	5,676	11 [1]
東京スバル(株) 他スバル販売特約店32社	東京都文京区他	自動車	販売設備 （注）2, 3	49,884	11,134	112,989 (1,046) [391]	2,443	176,450	8,071 [402]
スバル興産(株)	埼玉県大宮市他	その他	その他 （注）2	14,350	155	19,792 (145)	153	34,450	62 [6]

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人） （注）5
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡） [面積千㎡]	その他 （注）1	合計	
スバル オブ インディア ナ オートモーティブ イ ンク	アメリカ・インディ アナ州	自動車	自動車 生産設備 （注）2	31,174	49,878	1,523 (3,100)	51,754	134,329	4,489 [988]
スバル オブ アメリカ イ ンク	アメリカ・ニュージ ャージー州	自動車	販売設備 （注）3	6,159	865	2,842 (192) [407]	9,753	19,619	1,180 [23]

（注）1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 貸与中の土地17,405百万円（396千㎡）、建物及び構築物6,891百万円、その他98百万円を含んでおります。
- 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は4,768百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に当社群馬製作所に1,788百万円あります。また、車両運搬具の賃貸資産が主にスバルファイナンス(株)に2,304百万円、スバル オブ アメリカ インクに13,053百万円あります。
- 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画 （百万円）	設備の内容	資金調達方法
自動車	140,000	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	8,000	航空機生産設備	同上
その他	2,000	厚生設備他	同上
合計	150,000		

（注）1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、現時点では重要な設備の売却計画はありません。

3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に35,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として当社に12,000百万円があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月31日 (注)	△13,690,000	769,175,873	—	153,795	—	160,071

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	194	82	820	925	58	74,392	76,471	—
所有株式数 (単元)	—	2,535,024	316,107	1,573,714	2,612,711	317	650,924	7,688,797	296,173
所有株式数 の割合(%)	—	32.97	4.11	20.47	33.98	0.00	8.47	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,090,224株は、「個人その他」に20,902単元が、また「単元未満株式の状況」に24株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ118単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,011	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,621	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,406	1.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,078	1.31
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	9,902	1.29
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,726	1.26
富士重工業取引先持株会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	9,635	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	9,511	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,265	1.20
計	—	292,155	37.98

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 42,796千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 38,760千株

2. 2017年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2017年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,078,909	1.31
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	35,075,329	4.56
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,276,900	0.17
計	—	46,431,138	6.04

3. 2013年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2013年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計	—	39,468,000	5.04

4. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが2015年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,405,500	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 12 09ザ・コーポレーション・トラスト・カ ンパニー気付	6,142,814	0.78
ブラックロック・フィナンシャル・マ ネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イー スト52ストリート 55	1,090,200	0.14
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユ ニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,310,050	0.17
ブラックロック（ルクセンブルク）エ ス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネデ イ通り 35A	2,532,800	0.32
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニ ュー 12	1,687,235	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・セ ンター JPモルガン・ハウス	2,879,609	0.37
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニ ュー 12	505,100	0.06
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	8,036,500	1.03
ブラックロック・インスティテューシ ョナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	11,315,289	1.45
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニ ュー 12	1,127,796	0.14
計	—	46,032,893	5.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,090,200	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,389,500	7,663,895	同上
単元未満株式	普通株式 296,173	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,663,895	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,090,200	—	2,090,200	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,090,200	400,000	2,490,200	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得
会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2016年8月8日) での決議状況 (取得期間2016年5月13日～2016年9月30日)	15,000,000	58,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,690,000	52,733,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,310,000	5,266,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.7	9.1
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合 (%)	8.7	9.1

(注) 1. 2016年8月8日開催の取締役会において48,000,000,000円であった株式の取得価額の総額の上限を58,000,000,000円に変更する決議を行うと共に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得の決議を行い、2016年8月9日に当該決議にかかる取得を実施いたしました。これをもちまして、2016年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

2. 取得いたしました自己株式13,690,000株は、2016年8月31日に全数消却いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,521	10,353,407
当期間における取得自己株式	270	1,092,340

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	13,690,000	46,972,797,254	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	140	259,658	—	—
保有自己株式数	2,090,224	—	2,090,494	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、第87期以降の各期の配当は、連結配当性向を30%～50%に見直した上で（従来は20%～40%）、それを基本とし、諸条件を勘案のうえ決定いたします。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり144円の配当（うち中間配当72円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年11月2日 取締役会決議	55,230	72.0
2017年6月23日 定時株主総会決議	55,230	72.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,609	3,090	4,617	5,223	5,016
最低(円)	545	1,330	2,380	3,411	3,252

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	4,107	4,728	4,976	5,016	4,549	4,495
最低(円)	3,744	3,500	4,580	4,540	4,204	4,083

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	CQO (最高品質責任者)	近藤 潤	1950年7月20日生	1976年4月 1999年4月 2003年6月 2004年5月 2004年6月 2006年6月 2007年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2017年6月	当社入社 当社群馬製作所第二製造部長 当社執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 当社執行役員スバル原価企画管理本部長兼コスト企画部長 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長兼スバル購買本部長 当社常務執行役員戦略本部長兼スバル原価企画管理本部長 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役副社長 当社取締役会長(現)	(注) 4	44,200
代表取締役社長	CEO (最高経営責任者)	吉永 泰之	1954年3月5日生	1977年4月 1999年10月 2005年4月 2006年6月 2007年4月 2007年6月 2009年6月 2011年6月	当社入社 当社国内営業本部営業企画部長 当社執行役員戦略本部長兼経営企画部長 当社執行役員戦略本部長 当社執行役員スバル国内営業本部長兼販売促進部長 当社常務執行役員スバル国内営業本部長 当社取締役兼専務執行役員スバル国内営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	54,000
代表取締役	専務執行役員CTO (最高技術責任者)	日月 文志	1954年7月31日生	1977年4月 2000年7月 2006年6月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社スバル技術本部車両研究実験総括部長 当社執行役員スバル商品企画本部副本部長兼上級プロジェクトゼネラルマネージャー 当社執行役員スバル商品企画本部長兼上級プロジェクトゼネラルマネージャー兼スバルテクニカインターナショナル株式会社代表取締役社長 当社常務執行役員スバル商品企画本部長 当社常務執行役員スバル オブ アメリカ インク(SOA) 会長兼社長 当社常務執行役員スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク(SOA) 会長兼社長 当社専務執行役員スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク(SOA) 会長 当社取締役兼専務執行役員海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク(SOA) 会長 当社取締役兼専務執行役員スバルグローバルマーケティング本部長 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	(注) 4	13,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員	笠井 雅博	1954年9月26日生	1978年4月 2000年4月 2007年6月 2009年4月 2010年4月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2016年10月	当社入社 当社総合企画本部生産企画部主管 当社執行役員スバル オブ イン ディアナ オートモーティブ イ ンク(SIA) 社長 当社執行役員スバル製造本部長兼 群馬製作所長 当社常務執行役員スバル製造本 部長兼群馬製作所長 当社専務執行役員スバル購買本 部長 当社取締役兼専務執行役員スバル 購買本部長 当社取締役兼専務執行役員産業機 器カンパニープレジデント 当社取締役兼専務執行役員産業機 器本部長(現)	(注)4	16,900
取締役	専務執行役員 CFO(最高 財務責任者)	岡田 稔明	1960年10月30日生	1984年4月 2004年10月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社スバルマーケティング本部営 業企画部担当部長兼企画第一課長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員スバル経営企画 部長 当社専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)4	5,000
取締役	常務執行役員	加藤 洋一	1959年9月14日生	1983年4月 2010年7月 2011年8月 2012年9月 2012年12月 2013年6月 2014年10月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 経済産業省中部経済産業局長 同省中小企業庁事業環境部長 内閣官房内閣審議官(国家戦略 室) 経済産業省大臣官房政策評価審議 官 同省地域経済産業審議官 当社執行役員 当社執行役員渉外部長 当社常務執行役員渉外部長 当社常務執行役員渉外部長兼経営 管理本部長 当社取締役兼常務執行役員渉外部 長兼経営管理本部長(現)	(注)4	600
取締役		駒村 義範	1948年2月20日生	1970年4月 1999年6月 2005年6月 2007年4月 2010年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月	株式会社小松製作所(コマツ)入 社 欧州コマツ株式会社社長CEO 株式会社小松製作所(コマツ)取 締役常務執行役員建機マーケティ ング本部長 同社取締役専務執行役員建機マー ケティング本部長 同社代表取締役副社長 同社特別顧問 当社取締役(現) 株式会社小松製作所(コマツ)顧 問(現)	(注)4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青山 繁 弘	1947年4月1日生	1969年4月 サントリー株式会社入社 1994年3月 同社取締役洋酒事業部長 1999年3月 同社常務取締役マーケティング部門・宣伝事業部担当営業推進本部長 2001年3月 同社常務取締役経営企画本部長 2003年3月 同社専務取締役経営企画本部長 2005年9月 同社専務取締役酒類カンパニー社長 2006年3月 同社取締役副社長酒類カンパニー社長 2009年2月 サントリーホールディングス株式会社取締役副社長 2010年3月 同社代表取締役副社長 2014年10月 同社代表取締役副会長 2015年4月 同社最高顧問(現) 2016年6月 同社取締役(現)	(注) 4	100
常勤監査役		馬 淵 晃	1953年9月11日生	1979年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役員スバル技術本部副本部長兼技術管理部長 2007年6月 当社常務執行役員スバル技術本部長 2009年4月 当社常務執行役員戦略本部長 2010年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 2011年6月 当社取締役兼専務執行役員 2011年10月 当社取締役兼専務執行役員中国プロジェクト準備室長 2015年4月 当社取締役兼専務執行役員 2015年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	42,900
常勤監査役		灰 本 周 三	1954年6月27日生	1978年4月 株式会社日本興業銀行入行 2006年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員人事部長 2007年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 2010年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 2011年6月 当社専務執行役員 2012年4月 当社専務執行役員事業企画部長 2013年4月 当社専務執行役員事業企画部長兼産業機器カンパニープレジデント 2014年4月 当社専務執行役員兼産業機器カンパニープレジデント 2016年4月 当社専務執行役員 2016年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	16,700
監査役		三 田 慎 一	1950年6月3日生	1974年4月 花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社 2004年6月 同社執行役員会計財務部門統括 2006年6月 同社取締役執行役員 2015年6月 当社監査役(現)	(注) 5	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		阿部 康 行	1952年4月17日生	1977年4月	住友商事株式会社入社	(注) 6	300
				2002年6月	住商エレクトロニクス株式会社代表取締役社長		
				2005年4月	住商情報システム株式会社(現SCSK株式会社)代表取締役社長		
				2009年6月	住友商事株式会社代表取締役常務執行役員金融・物流事業部門長		
				2010年4月	同社代表取締役常務執行役員新産業・機能推進事業部門長		
				2011年4月	同社代表取締役専務執行役員新産業・機能推進事業部門長兼金融事業本部長		
				2013年4月	同社代表取締役専務執行役員コーポレート・コーディネーショングループ長		
				2015年6月	同社顧問(現)		
				2016年6月	当社監査役(現)		
計							195,200

- (注) 1. 取締役駒村義範氏及び青山繁弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三田慎一氏及び阿部康行氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の22名(取締役を兼務している者を除く)であります。

中村 知 美 専務執行役員、海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク(SOA)会長
細谷 和 男 専務執行役員、国内営業本部長
大河原 正 喜 専務執行役員、C I O (最高情報責任者)、I T戦略本部長
野 飼 康 伸 常務執行役員、原価企画管理本部長兼事業企画部長
前 田 聡 常務執行役員、第二技術本部長
大 拔 哲 雄 常務執行役員、第一技術本部長兼技術研究所長
水 間 克 之 常務執行役員、海外第二営業本部長兼海外企画部長
松 木 秀 明 常務執行役員、グローバルマーケティング本部付常務
堤 ひろみ 常務執行役員、人事部長
戸 塚 正一郎 常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
為 谷 利 明 常務執行役員、製造本部長兼群馬製作所長
臺 卓 治 常務執行役員、商品企画本部長
早 田 文 昭 常務執行役員、経営企画部長
栗 原 宏 樹 執行役員、カスタマーサービス本部長兼部品用品本部長
内 田 雅 之 執行役員、第一技術本部副本部長兼第二技術本部副本部長
大 崎 篤 執行役員、品質保証本部長
小 林 達 朗 執行役員、調達本部長
齋 藤 勝 雄 執行役員、経営管理本部副本部長兼事業企画部担当部長兼関連企業部長兼総務部長兼C S R環境部長
濱 中 康 宏 執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイスプレジデント兼生産計画部長兼木更津整備部長
荻 野 英 司 執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)社長
永 江 靖 志 執行役員、海外第二営業本部副本部長兼スバル オブ チャイナ(SOC)社長兼中国プロジェクト準備室長
庄 司 仁 也 執行役員、グローバルマーケティング本部長

4. 2017年6月23日開催の第86期定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 2015年6月23日開催の第84期定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 2016年6月28日開催の第85期定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7. 当社は取締役駒村義範氏、青山繁弘氏、及び監査役三田慎一氏、阿部康行氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を実現することを目的として、取締役会に諮る必要のある重要案件については、経営会議で議論を深め、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に捉え、航空宇宙事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行なっております。取締役会は8名により構成され、2名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っております。さらに、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は2015年4月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を以下の内容で決議しております。

(I) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役による法令等違反行為の予防措置として、以下の体制を整備する。

- i 取締役および監査役は、各種会議への出席、りん議書の閲覧、執行役員・使用人からの業務報告等により、他の取締役の職務執行の監督、監査を実効的に行うための体制を整備する。
- ii コンプライアンス規程を定め、取締役が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
- iii 執行役員・使用人が取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
- iv 必要に応じて、取締役を対象とした、外部の専門家によるコンプライアンス等に関する研修を行う。
- v 取締役は他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し是正処置を講じる。

(II) その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る文書およびその他の情報の保存、管理に関して社内規程を定め、その規程および法令に従い、適切に当該情報の保存および管理を行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、各部門の業務に応じて、規程、マニュアル、ガイドライン等を定める。
 - ・事業性のリスクについては取締役が一定の決裁ルールに従い精査し、あわせて、各部門・カンパニーそれぞれによる管理と、経営企画部を中心とした本社共通部門による全社横断的な管理を行う。
 - ・全社的な緊急連絡体制を整備し、緊急時における迅速な対応と損失の拡大防止を図る。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役ごとに職務執行の担当部門を定める。
 - ・各取締役は担当部門の執行役員へ権限を委譲し配分することで職務の執行の迅速化を図る一方、業務報告を定期的に受けることで執行役員・使用人の業務執行を監督する。
 - ・取締役会で審議する案件を、事前に経営会議（取締役会の事前審議機関で全社的経営案件を審議する会議）や執行会議（各執行部門の意思決定機関）にて審議し、問題点を整理することで、取締役会における審議の効率化を図る。
- iv 執行役員・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を定め、執行役員・使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
 - ・コンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う。
 - ・執行役員・使用人を対象に、計画的にコンプライアンス講習会等の教育を実施し、コンプライアンス啓発に取り組む。
 - ・執行役員・使用人が業務上の違法行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
 - ・内部監査部門として監査部を設置する。

- v 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社管理規程を定め、同規程に基づき、各子会社の業務または経営について管理を担当する当社の部署を中心に子会社を管理・支援するとともに、子会社から当社に対して、定期的に、および必要な事項については随時に報告する体制とする。
 - ・当社は、各子会社の事業の特性に応じ、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、子会社において、規程、マニュアル、ガイドライン等を整備することを推進し、各子会社におけるリスクマネジメント体制を構築させる。
 - ・当社は、子会社管理規程に基づき、子会社からその業務内容の報告を受け、重要な事項についてはその業務内容について事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保する。
 - ・当社は、内部監査を実施する組織として当社に監査部を設置し、子会社・関連企業を含む関係会社の業務監査を定期的に、および必要な事項については随時、実施する。
 - ・当社は、国内関係会社の監査役を定期的に招集し、当社監査役を交えて国内関係会社における監査機能強化のための意見交換等を行う。
 - ・当社は、当社の執行役員・使用人に一部国内関係会社の監査役を兼務させ、監査機能の強化を図る。
 - ・当社は、前記 (iv) の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を、国内関係会社にも適用する。
 - ・外国の子会社については、当該国の法令等を遵守させるとともに、可能な範囲で本方針に準じた体制とする。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するため、当社の使用人から1名以上のスタッフを配置する。
- vii 前記 (vi) の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性確保に関する事項
 - ・当該補助スタッフが業務執行を行う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については、取締役および執行部は干渉しないこととし、取締役からの独立性を確保するとともに、当該補助スタッフが監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知する。
 - ・当該補助スタッフの人事については監査役会の同意を必要とする。
- viii 当社および当社子会社の取締役・執行役員・使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制および当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社の監査役が当社または子会社の取締役・執行役員・使用人から定期的に職務の執行状況について報告を受けられるよう規程を定める。
 - ・当社の監査役が必要に応じ各事業部門等にて当社または子会社の取締役・執行役員・使用人へ職務の執行状況について報告を求めることができるよう規程を定め、当社の監査役が必要に応じ情報収集できる体制を整備する。
 - ・当社または子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項が生じた場合、当社の監査役へ報告する。
 - ・当社の監査役に報告を行ったものが、前号の報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制を整備する。
 - ・当社の監査役は、重要なコンプライアンス事項の審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う組織であるコンプライアンス委員会に出席する。
 - ・当社の監査役は、当社または子会社の代表取締役、取締役、会計監査人と意見交換会を開催する。
 - ・監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制を整備する。

また、当社では、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした全社共通部門が各部門・カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

さらに、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

加えて、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の各常勤監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。常勤ではない社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、内部監査部門および常勤監査役からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告と月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

④ 社外取締役、社外監査役の機能・役割および選任状況についての考え方

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役には、経営陣から独立した立場からのモニタリング機能と、広範かつ高度な知見に基づく当社経営に対する的確な助言者の役割を期待して選任しております。駒村義範氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識および企業の社会的責任に関する高い見識を備えていることから、同氏は取締役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係または取引関係（社外取締役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員 の状況」に記載のとおり、当社株式800株を保有しています。また、同氏は、過去には、株式会社小松製作所（コマツ）の取締役でありましたが、同社と当社の間には、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる規模・性質の取引関係はなく、人的関係、資本的關係その他の利害関係もありません。

また、青山繁弘氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識および企業の社会的責任に関する高い見識を備えていることから、同氏は取締役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係または取引関係（社外取締役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員 の状況」に記載のとおり、当社株式100株を保有しています。また、同氏は、過去には、サントリーホールディングス株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる規模・性質の取引関係はなく、人的関係、資本的關係その他の利害関係もありません。

社外監査役には、経営陣から独立した経営監視機能として、広範かつ高度な知見に基づく適法性・妥当性の観点からの監査の役割を期待して選任をしております。三田慎一氏は、製造業の役員として経営に携わった経験と知識を有し、中でも企業活動における会計・財務の広範な見識を備えていることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社との間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員 の状況」に記載のとおり、当社株式600株を保有しています。また、同氏は、過去には花王株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、阿部康行氏は、総合商社の役員として経営に携わられた経験と知識を有し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を備えていることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社との間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員 の状況」に記載のとおり、当社株式300株を保有しています。また、同氏は、過去には住友商事株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外役員の独立性に関する基準を定め、社外取締役および社外監査役を選任しており、この基準に照らして、上記社外取締役および社外監査役を独立性のある「独立役員」と位置付けております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田秀敏、井指亮一、福島力の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他18名であります。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	員数	報酬等の総額(百万円)		
		基本報酬		
		(固定分)	(業績連動分)	
取締役 (社外取締役を除く)	6	283	240	523
監査役 (社外監査役を除く)	2	49	0	49
社外役員	7	52	0	52
合計	15	383	240	624

(注) 上表には、当事業年度の末日までに退任した取締役1名および監査役2名を対象に含んでおります。当事業年度末においては、取締役8名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額(百万円)		
			基本報酬		
			(固定分)	(業績連動分)	
吉永 泰之	取締役	提出会社	78	62	140

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・当社は、2017年6月23日開催の第86期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除きます)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬の導入を決議いたしました。その総額は年額2億円を上限としており、2016年6月28日開催の第85期定時株主総会において、「12億円以内(うち社外取締役分2億円以内)」とする決議を頂いておりますところ、かかる報酬枠の範囲内で譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬を支給するものであります。なお、取締役を兼務しない執行役員に対しても、同様の報酬制度を適用いたします。
- ・取締役に支給する1年間の報酬等の総額は、2016年6月28日開催の第85期定時株主総会において、「12億円以内(うち社外取締役分2億円以内)」とする決議を頂いております。その枠内で、役員報酬会議において審議し、取締役会の決議により、①基本報酬(職位を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定される固定分)、②短期業績連動報酬(当事業年度の連結経常利益実績を基礎としROEおよび自己資本比率改善度、ならびに人材育成や経営環境等を勘案して具体的な金額が決定される業績連動分)、③長期インセンティブ(当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に株主との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式の付与のための報酬)、を支給することとしております。尚、各項目の水準は、外部専門機関等の調査データを活用し、職責や社内社外の別に応じて設定いたします。また、③の総額は年額2億円を上限としております。社外取締役には②および③の支給はありません。
- ・監査役に支給する1年間の報酬等の総額は、2006年6月27日開催の第75期定時株主総会において、1億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、監査役の協議により、監査役の基本報酬として、職位を基礎とし経営環境等を勘案し決定される金額を支給することとしております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(当会社又はその子会社の業務執行取締役又は支配人その他の使用人である者を除く。)および監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第1項が規定する額としております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を、定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表上計上額の合計額
62銘柄 13,339百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
次ページに記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	5,780,000	17,404	事業提携時に取得したもの
株式会社小糸製作所	449,852	2,294	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
興銀リース株式会社	720,000	1,439	金融取引等における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,325	金融取引等における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	856	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	305,126	660	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,720,970	625	金融取引等における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	458	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	393	自動車輸送等における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	386	自動車輸送等における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	373	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	204,000	262	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	260	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	250	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	215	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	198	当社商品販売等における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	125	金融取引等における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	111	金融取引等における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	108	金融取引等における関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	26,750	85	金融取引等における関係維持・強化のため
株式会社鶴見製作所	50,000	81	当社商品販売等における関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,040	76	金融取引等における関係維持・強化のため
株式会社やまびこ	80,000	63	当社商品販売等における関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	37,900	52	金融取引等における関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	13,846	37	当社商品販売等における関係維持・強化のため
株式会社リード	272,250	35	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
株式会社ワキタ	29,358	28	当社商品販売等における関係維持・強化のため
櫻護謨株式会社	55,000	19	資材・部品調達等における関係維持・強化のため
アネスト岩田株式会社	10,000	11	当社商品販売等における関係維持・強化のため
株式会社ミクニ	13,409	5	資材・部品調達等における関係維持・強化のため

(注) 新日鐵住金株式会社の株式は、2015年10月1日をもって10株を1株とする株式併合が実施されております。これに伴い、前事業年度と比べ実質的な株式保有状況は変わりませんが、当事業年度の保有株式数は10分の1となっております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小糸製作所	449,852	2,605	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
興銀リース株式会社	720,000	1,711	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,656	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
新日鐵住金株式会社	305,126	783	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,720,970	759	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	664	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社商船三井	1,684,050	589	自動車輸送等の業務のより円滑な推進のため
株式会社アーレスティ	509,490	579	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社ブリヂストン	109,008	491	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
日本郵船株式会社	1,810,800	426	自動車輸送等の業務のより円滑な推進のため
株式会社ジーテクト	204,000	401	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	314	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社リケン	58,550	287	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
デンヨー株式会社	170,569	287	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため
株式会社ヨロズ	110,000	188	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	379,851	169	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	33,641	130	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	128	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	26,750	109	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
株式会社やまびこ	80,000	104	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,040	101	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
株式会社鶴見製作所	5,000	81	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため
第一生命ホールディングス株式会社	37,900	76	金融取引等の業務のより円滑な推進のため
ユアサ商事株式会社	13,846	43	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため
株式会社リード	272,250	40	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社ワキタ	29,358	31	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため
櫻護謨株式会社	55,000	29	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
アネスト岩田株式会社	10,000	10	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため
株式会社ミクニ	13,409	6	資材・部品調達等の業務のより円滑な推進のため
株式会社丸山製作所	2,200	4	当社商品販売等の業務のより円滑な推進のため

(注) 株式会社リケン・三井住友トラストホールディングス株式会社の株式は、2016年10月1日をもって10株を1株にする株式併合が実施されております。また、株式会社めぶきフィナンシャルグループは2016年10月1日の足利銀行と常陽銀行の経営統合において発足し、その際に常陽銀行株1株につきめぶきフィナンシャルグループ株1.17株へ

株式交換が実施されました。いずれも前事業年度と比べ実質的な株式保有状況は変わりませんが、当事業年度の保有株式数が変動しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	188	—	192	72
連結子会社	22	8	22	6
合計	210	8	214	78

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク及びスバル オブ チャイナ L T D. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して監査証明業務に基づく報酬220百万円、非監査業務に基づく報酬43百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル カナダ インク及びスバル オブ チャイナ L T D. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して監査証明業務に基づく報酬219百万円、非監査業務に基づく報酬42百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係るアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構他が実施する研修等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を現在整備しているほか、各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,553	658,822
受取手形及び売掛金	140,319	158,454
リース投資資産	21,532	18,538
有価証券	500,572	320,579
商品及び製品	192,705	205,991
仕掛品	※5 50,666	※5 51,754
原材料及び貯蔵品	34,996	43,586
繰延税金資産	90,893	109,600
短期貸付金	151,973	176,433
その他	93,509	102,045
貸倒引当金	△625	△551
流動資産合計	1,784,093	1,845,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※4 158,386	※1,※2,※4 178,464
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2,※4 138,519	※1,※2,※4 172,977
土地	※1 182,531	※1 183,477
貸貸用車両及び器具（純額）	※2,※4 7,460	※2,※4 11,609
建設仮勘定	46,951	45,416
その他（純額）	※2 38,786	※2 65,322
有形固定資産合計	572,633	657,265
無形固定資産		
その他	20,989	24,905
無形固定資産合計	20,989	24,905
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 109,804	※3 105,510
退職給付に係る資産	1,774	931
繰延税金資産	16,339	20,922
その他	※3 90,205	※3 110,848
貸倒引当金	△3,427	△3,311
投資その他の資産合計	214,695	234,900
固定資産合計	808,317	917,070
資産合計	2,592,410	2,762,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	349,737
電子記録債務	91,476	92,098
短期借入金	※1 33,252	※1 43,205
1年内返済予定の長期借入金	※1 33,692	※1 44,443
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	100,272	13,858
未払費用	132,759	221,328
賞与引当金	23,554	23,678
製品保証引当金	51,251	59,259
工事損失引当金	※5 645	※5 65
事業終了損失引当金	—	3,317
その他	※1 155,969	※1 162,750
流動負債合計	959,495	1,013,738
固定負債		
長期借入金	※1 93,030	※1 60,612
繰延税金負債	18,769	29,802
役員退職慰労引当金	478	536
退職給付に係る負債	18,586	18,615
その他	※1 152,641	※1 174,130
固定負債合計	283,504	283,695
負債合計	1,242,999	1,297,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,178
利益剰余金	1,049,016	1,173,277
自己株式	△1,402	△7,173
株主資本合計	1,361,480	1,480,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	8,099
為替換算調整勘定	△13,415	△16,631
退職給付に係る調整累計額	△12,808	△10,996
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,869	△1,885
その他の包括利益累計額合計	△17,748	△21,413
非支配株主持分	5,679	6,224
純資産合計	1,349,411	1,464,888
負債純資産合計	2,592,410	2,762,321

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	3,232,258	3,325,992
売上原価	※1, ※3 2,187,136	※1, ※3 2,386,266
売上総利益	1,045,122	939,726
販売費及び一般管理費	※2, ※3 479,533	※2, ※3 528,916
営業利益	565,589	410,810
営業外収益		
受取利息	3,253	3,131
受取配当金	1,937	1,485
持分法による投資利益	739	292
デリバティブ評価益	9,883	—
その他	4,896	1,992
営業外収益合計	20,708	6,900
営業外費用		
支払利息	2,499	1,846
為替差損	2,056	4,800
デリバティブ評価損	—	4,248
減価償却費	981	956
和解関連費用	—	7,659
その他	3,789	3,871
営業外費用合計	9,325	23,380
経常利益	576,972	394,330
特別利益		
固定資産売却益	※4 282	※4 908
投資有価証券売却益	2,732	10,144
貸倒引当金戻入額	※5 30,152	—
その他	※5 22,655	1,557
特別利益合計	55,821	12,609
特別損失		
固定資産除売却損	※6 4,812	※6 4,178
事業終了損失	—	※7 5,122
減損損失	11	※7 1,188
その他	8,967	1,756
特別損失合計	13,790	12,244
税金等調整前当期純利益	619,003	394,695
法人税、住民税及び事業税	191,168	123,591
法人税等調整額	△8,524	△12,448
法人税等合計	182,644	111,143
当期純利益	436,359	283,552
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△295	1,198
親会社株主に帰属する当期純利益	436,654	282,354

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	436,359	283,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,642	△3,245
為替換算調整勘定	△23,777	△2,968
退職給付に係る調整額	△1,192	1,812
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,007	984
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△783
その他の包括利益合計	※1 △30,656	※1 △4,200
包括利益	405,703	279,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,387	278,689
非支配株主に係る包括利益	△684	663

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,105	—	△85,105
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	436,654	—	436,654
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
自己株式の処分	—	0	△1	0	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	54	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	351,602	△20	351,582
当期末残高	153,795	160,071	1,049,016	△1,402	1,361,480

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△85,105
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	436,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,642	△23,440	△1,192	1,007	△30,267	△2,623	△32,890
当期変動額合計	△6,642	△23,440	△1,192	1,007	△30,267	△2,623	318,692
当期末残高	11,344	△13,415	△12,808	△2,869	△17,748	5,679	1,349,411

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	1,049,016	△1,402	1,361,480
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,446	—	△111,446
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	282,354	—	282,354
自己株式の取得	—	—	—	△52,744	△52,744
自己株式の処分	—	1	△1	0	0
自己株式の消却	—	△46,973	—	46,973	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	325	—	325
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	46,972	△46,972	—	—
その他	—	107	1	—	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	107	124,261	△5,771	118,597
当期末残高	153,795	160,178	1,173,277	△7,173	1,480,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,344	△13,415	△12,808	△2,869	△17,748	5,679	1,349,411
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△111,446
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	282,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52,744
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	325
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,245	△3,216	1,812	984	△3,665	545	△3,120
当期変動額合計	△3,245	△3,216	1,812	984	△3,665	545	115,477
当期末残高	8,099	△16,631	△10,996	△1,885	△21,413	6,224	1,464,888

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,003	394,695
減価償却費	72,938	85,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,260	△189
受取利息及び受取配当金	△5,190	△4,616
支払利息	2,499	1,846
事業終了損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,317
固定資産除売却損益 (△は益)	4,530	3,270
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,957	△9,322
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,540	△3,898
売上債権の増減額 (△は増加)	22,791	△19,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,342	△32,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,082	24,458
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,792	88,159
その他	7,674	19,003
小計	707,350	550,248
利息及び配当金の受取額	5,668	5,236
利息の支払額	△2,528	△1,852
損害賠償金の受取額	48,184	—
法人税等の支払額	△144,418	△208,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,256	345,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△101,631	△25,809
有価証券の取得による支出	△48,845	△135,061
有価証券の売却による収入	47,032	98,133
固定資産の取得による支出	△126,732	△163,774
固定資産の売却による収入	975	1,327
投資有価証券の取得による支出	△47,005	△48,705
投資有価証券の売却による収入	25,240	46,585
貸付けによる支出	△106,117	△137,006
貸付金の回収による収入	108,636	117,687
その他	△7,229	△7,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,676	△254,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,822	9,939
長期借入れによる収入	11,760	12,930
長期借入金の返済による支出	△44,797	△34,605
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△20	△52,744
配当金の支払額	△84,938	△111,435
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,944
その他	△373	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,190	△189,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,887	△2,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,503	△100,845
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 829,461	※1 728,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

斯巴魯技術(北京)有限公司(旧社名 富士重工業技術(北京)有限公司)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

会社等の名称

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

スバル モーター L L C. (Subaru Motor Limited Liability Company) は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。また、常州富士常柴羅賓汽油機有限公司は、持分売却により持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

関連会社 スバル ビークル ディストリビューション B. V. (Subaru Vehicle Distribution B.V.)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち4社は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

②デリバティブ

時価法であります。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法であります。

(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑤事業終了損失引当金

重要な事業の終了に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失引当見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、

給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引

一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

②金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微のため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「国庫補助金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「国庫補助金」に表示しておりました2,999百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産圧縮損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました1,931百万円は、「減損損失」11百万円及び「その他」1,920百万円として、また「固定資産圧縮損」1,660百万円と「投資有価証券評価損」5,387百万円は、それぞれ「その他」として組替えたことにより、「その他」は8,967百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました15,538百万円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△11,792百万円と「その他」27,330百万円として、また「その他の特別利益」に表示しておりました△19,656百万円は「その他」として組替えたことにより、「その他」は7,674百万円となっております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△393百万円は、「自己株式の取得による支出」△20百万円、「その他」△373百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産		
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	12,948百万円 (1,302百万円)	11,521百万円 (940百万円)
機械装置及び運搬具	232百万円 (221百万円)	137百万円 (137百万円)
土地	23,619百万円 (1,015百万円)	20,862百万円 (1,000百万円)
合計	36,799百万円 (2,538百万円)	32,520百万円 (2,077百万円)

担保付債務		
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	16,153百万円 (1,593百万円)	9,198百万円 (1,370百万円)
その他(流動負債)	35百万円	35百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,191百万円 (563百万円)	1,664百万円 (434百万円)
長期借入金	12,749百万円 (9,904百万円)	12,838百万円 (9,470百万円)
その他(固定負債)	1,787百万円	1,753百万円
合計	31,915百万円 (12,060百万円)	25,488百万円 (11,274百万円)

(注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	886,905百万円	937,015百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,817百万円	1,232百万円
投資その他の資産その他(出資金)	2,598百万円	2,774百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
圧縮記帳額	5,997百万円	6,911百万円
うち、建物及び構築物	537百万円	648百万円
うち、機械装置及び運搬具	5,379百万円	5,734百万円
うち、貸貸用車両及び器具	81百万円	529百万円

※5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
仕掛品	645百万円	65百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の、金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)

スバル 従業員	カナダ インクの取引先	15,550百万円	スバル 従業員	カナダ インクの取引先	19,721百万円
スバル 取引先	オブ アメリカ インクの	10,066百万円	スバル 取引先	オブ アメリカ インクの	8,634百万円
その他		18,206百万円	その他		－百万円
		237百万円			200百万円
合計		44,059百万円	合計		28,555百万円

(2)その他の偶発債務

前連結会計年度（2016年3月31日）

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、いずれも合理的に見積ることが困難であったため、当連結会計年度において費用計上はしていません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しております。

上記の偶発債務のうち一部について、北米市場は2016年5月25日に届出、日本及びその他の地域（中国及び豪州他）市場は2016年6月末日までに届出を行うことを決定いたしました。

当連結会計年度（2017年3月31日）

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

7 手形割引高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
輸出手形割引高	1,718百万円	1,210百万円

8 特別目的会社に対する譲渡債権残高は、航空宇宙事業の売上債権であります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	4,508百万円	4,488百万円

9 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,800百万円	4,800百万円
貸出実行残高	801百万円	1,263百万円
差引額	3,999百万円	3,537百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	644百万円	△579百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当及び賞与	54,008百万円	55,123百万円
賞与引当金繰入額	11,945百万円	12,015百万円
広告宣伝費	87,666百万円	80,780百万円
販売奨励金	98,505百万円	137,209百万円
研究開発費	101,499百万円	113,490百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	102,373百万円	114,215百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	4百万円
土地	108百万円	725百万円
その他	118百万円	179百万円
合計	282百万円	908百万円

※5 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	2,446百万円	2,147百万円
機械装置及び運搬具	1,777百万円	1,028百万円
その他	589百万円	1,003百万円
合計	4,812百万円	4,178百万円

※7 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,524百万円、棚卸資産評価関連損失 2,127百万円、その他 471百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市 他	機械装置及び運搬具	1,201

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグルーピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割り引いて算定しております。

減損損失

上記の「事業終了損失」に含まれる減損損失のほか、主に以下の減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	滋賀県湖南市	土地	1,175
		その他	10

減損損失を認識した賃貸用資産は、物件単位毎にグルーピングしております。

収益性の低下及び市場価格の著しい下落により、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,185百万円を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額とし、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,513百万円	5,003百万円
組替調整額	△2,288百万円	△9,572百万円
税効果調整前	△10,801百万円	△4,569百万円
税効果額	4,159百万円	1,324百万円
その他有価証券評価差額金	△6,642百万円	△3,245百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△23,670百万円	△2,968百万円
組替調整額	△107百万円	－百万円
税効果調整前	△23,777百万円	△2,968百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△23,777百万円	△2,968百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,648百万円	△109百万円
組替調整額	2,406百万円	2,553百万円
税効果調整前	△1,242百万円	2,444百万円
税効果額	50百万円	△632百万円
退職給付に係る調整額	△1,192百万円	1,812百万円
在外子会社のその他退職後給付調整額		
当期発生額	1,548百万円	1,595百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	1,548百万円	1,595百万円
税効果額	△541百万円	△611百万円
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,007百万円	984百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△52百万円	△639百万円
組替調整額	－百万円	△144百万円
税効果調整前	△52百万円	△783百万円
税効果額	－百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△52百万円	△783百万円
その他の包括利益合計	△30,656百万円	△4,200百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,483,395	4,460	12	2,487,843

(注) 1. 自己株式の増加株式数4,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数12株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.0	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	56,216	72.0	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	利益剰余金	72.0	2016年3月31日	2016年6月29日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	782,865,873	—	13,690,000	769,175,873
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,487,843	13,692,521	13,690,140	2,490,224

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少13,690,000株は、保有自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,692,521株は、自己株式の買付けによる増加13,690,000株など
であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少13,690,140株は、保有自己株式の消却による減少13,690,000株など
であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.0	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月2日 取締役会	普通株式	55,230	72.0	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 第86期 定時株主総会	普通株式	55,230	利益剰余金	72.0	2017年3月31日	2017年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金	507,553百万円	658,822百万円
有価証券	500,572百万円	320,579百万円
小計	1,008,125百万円	979,401百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△126,107百万円	△151,924百万円
現金同等物以外の有価証券	△52,557百万円	△98,861百万円
現金及び現金同等物	829,461百万円	728,616百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、自動車事業における生産用工具であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	2,937	3,490
1年超	20,570	17,101
合計	23,507	20,591

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
リース料債権部分	25,716	22,210
見積残存価額部分	363	386
受取利息相当額	△4,547	△4,058
リース投資資産	21,532	18,538

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	7,878	6,804	5,374	3,705	1,851	104

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	7,355	6,022	4,590	2,638	1,594	11

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	158	137
1年超	74	72
合計	232	209

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しているものもあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(8)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産、短期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	507,553	507,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	140,319		
貸倒引当金(*1)	△105		
	140,214	140,214	—
(3) リース投資資産	21,532		
貸倒引当金(*1)	△53		
	21,479	23,095	1,616
(4) 短期貸付金	151,973		
貸倒引当金(*1)	△294		
	151,679	155,038	3,359
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	118,565	118,565	—
資産計	939,490	944,465	4,975
(6) 支払手形及び買掛金	326,625	326,625	—
(7) 電子記録債務	91,476	91,476	—
(8) 短期借入金	33,252	33,252	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	33,692	33,807	△115
(10) 1年内償還予定の社債	10,000	10,011	△11
(11) 未払法人税等	100,272	100,272	—
(12) 未払費用	132,759	132,759	—
(13) 長期借入金	93,030	93,673	△643
負債計	821,106	821,875	△769
(14) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,159	7,159	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	658,822	658,822	—
(2) 受取手形及び売掛金	158,454		
貸倒引当金(*1)	△88		
	158,366	158,366	—
(3) リース投資資産	18,538		
貸倒引当金(*1)	△21		
	18,517	20,065	1,548
(4) 短期貸付金	176,433		
貸倒引当金(*1)	△250		
	176,183	181,938	5,755
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	122,272	122,272	—
資産計	1,134,160	1,141,463	7,303
(6) 支払手形及び買掛金	349,737	349,737	—
(7) 電子記録債務	92,098	92,098	—
(8) 短期借入金	43,205	43,205	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	44,443	44,442	1
(10) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(11) 未払法人税等	13,858	13,858	—
(12) 未払費用	221,328	221,328	—
(13) 長期借入金	60,612	60,913	△301
負債計	825,281	825,581	△300
(14) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,911	2,911	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3) リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(11) 未払法人税等、並びに(12) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(13) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 1年内償還予定の社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

デリバティブ取引

(14) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	2,817	1,232
その他有価証券		
譲渡性預金	149,900	135,000
コマーシャルペーパー	172,996	42,499
マネー・マネジメント・ファンド	135,119	104,218
非上場株式	976	866
ミディアムタームノート	30,000	20,000
その他	3	3
投資その他の資産		
関連会社出資金等	768	1,661

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	507,553	—	—	—
受取手形及び売掛金	130,484	8,142	1,693	—
リース投資資産	6,555	14,896	81	—
短期貸付金	48,205	101,691	2,077	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債他)	8,595	19,447	2,585	4,106
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	3,440	19,623	3,317	4,299
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	353,419	1,006	1,056	4,189

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	658,822	—	—	—
受取手形及び売掛金	145,641	12,813	—	—
リース投資資産	6,136	12,393	9	—
短期貸付金	73,229	101,058	2,146	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債他)	10,574	17,959	5,080	3,594
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	8,270	25,433	4,939	4,265
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	197,517	1,175	917	5,595

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	33,252	—	—	—
社債	10,000	—	—	—
長期借入金	33,692	90,918	2,112	—

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	43,205	—	—	—
社債	—	—	—	—
長期借入金	44,443	58,774	1,838	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	39,363	22,386	16,977
	(2)債券			
	①国債・地方債等	28,450	28,019	431
	②社債	21,151	20,835	316
	(3)その他	5,307	5,229	78
	小計	94,271	76,469	17,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,020	8,100	△1,080
	(2)債券			
	①国債・地方債等	6,282	6,336	△54
	②社債	9,527	9,670	△143
	(3)その他	1,465	1,504	△39
	小計	24,294	25,610	△1,316
合計		118,565	102,079	16,486

当連結会計年度 (2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,393	21,153	12,240
	(2)債券			
	①国債・地方債等	17,369	17,259	110
	②社債	21,851	21,694	157
	(3)その他	3,370	3,329	41
	小計	75,983	63,435	12,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,062	3,566	△2,504
	(2)債券			
	①国債・地方債等	19,837	20,077	△240
	②社債	21,056	21,301	△245
	(3)その他	4,334	4,403	△69
	小計	46,289	49,347	△3,058
合計		122,272	112,782	9,490

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,190	2,571	99
債券			
国債・地方債等	27,456	115	143
社債	38,575	43	43
その他	2,051	3	17
合計	72,272	2,732	302

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23,650	9,968	419
債券			
国債・地方債等	28,576	128	219
社債	9,586	45	45
その他	82,906	3	46
合計	144,718	10,144	729

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について5,387百万円（その他有価証券5,387百万円）について減損処理を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2016年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	287,156	—	7,975	7,975
	ユーロ	3,254	—	△44	△44
	カナダドル	22,516	—	△772	△772
	合計	312,926	—	7,159	7,159

当連結会計年度 (2017年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	262,186	—	2,585	2,585
	ユーロ	3,421	—	11	11
	カナダドル	21,521	—	315	315
	合計	287,128	—	2,911	2,911

(注)時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	3,000	1,000	(注)
	合計		3,000	1,000	

当連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	1,000	—	(注)
	合計		1,000	—	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については54社が有しており、また、確定拠出年金制度は25年金、確定給付年金制度は6年金を有しております。ほかに、企業会計基準第26号（退職給付に関する会計基準）33項に該当する総合型の厚生年金基金が3基金あります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（確定給付制度の会計処理を行う、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	107,397百万円	116,331百万円
勤務費用	6,115百万円	6,752百万円
利息費用	1,161百万円	679百万円
数理計算上の差異の発生額	7,769百万円	△3,149百万円
退職給付の支払額	△5,791百万円	△4,373百万円
過去勤務費用の発生額	152百万円	△15百万円
その他	△472百万円	△526百万円
退職給付債務の期末残高	116,331百万円	115,699百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	99,140百万円	105,917百万円
期待運用収益	1,836百万円	1,953百万円
数理計算上の差異の発生額	4,254百万円	△3,258百万円
事業主からの拠出額	4,288百万円	3,290百万円
退職給付の支払額	△3,601百万円	△2,886百万円
その他	－百万円	△188百万円
年金資産の期末残高	105,917百万円	104,828百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,072百万円	6,398百万円
退職給付費用	722百万円	841百万円
退職給付の支払額	△357百万円	△383百万円
制度への拠出額	△39百万円	△43百万円
退職給付に係る負債の期末残高	6,398百万円	6,813百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,762百万円	105,901百万円
年金資産	△106,162百万円	△105,157百万円
	600百万円	744百万円
非積立型制度の退職給付債務	16,212百万円	16,940百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,812百万円	17,684百万円
退職給付に係る負債	18,586百万円	18,615百万円
退職給付に係る資産	△1,774百万円	△931百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,812百万円	17,684百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	6,115百万円	6,752百万円
利息費用	1,161百万円	679百万円
期待運用収益	△1,836百万円	△1,953百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,346百万円	2,560百万円
過去勤務費用の費用処理額	60百万円	△6百万円
臨時に支払った割増退職金	215百万円	225百万円
簡便法で計算した退職給付費用	722百万円	841百万円
その他	22百万円	△149百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,805百万円	8,949百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	△92百万円	21百万円
数理計算上の差異	△1,150百万円	△2,465百万円
合計	△1,242百万円	△2,444百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	246百万円	267百万円
未認識数理計算上の差異	17,963百万円	15,498百万円
合計	18,209百万円	15,765百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	49%	47%
株式	13%	16%
現金及び預金	28%	28%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
割引率	主として0.6%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.1%	主として2.1%
数理計算上の差異の処理年数 (注)	主として16年	主として16年
過去勤務費用の処理年数	10年～19年	13年～18年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度4,844百万円、当連結会計年度4,698百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (主として、2016年3月31日 現在)	当連結会計年度 (主として、2017年3月31日 現在)
年金資産の額	49,530百万円	10,660百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	58,015百万円	11,320百万円
差引額	△8,485百万円	△660百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6%（主として、自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当連結会計年度 4%（主として、自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

4. その他

上記の他、米国の一部子会社においては、退職後医療保険給付制度に係る給付債務を、連結貸借対照表の未払費用及び固定負債のその他として、前連結会計年度26,943百万円、当連結会計年度27,795百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	28,427百万円	53,348百万円
たな卸資産未実現利益	24,451百万円	22,748百万円
製品保証引当金	17,324百万円	19,875百万円
退職給付に係る負債	14,173百万円	15,082百万円
固定資産の減価償却費等	10,554百万円	11,307百万円
長期未払金	10,593百万円	10,858百万円
賞与引当金	7,456百万円	7,493百万円
たな卸資産評価損	3,230百万円	2,247百万円
貸倒引当金繰入限度超過	1,186百万円	1,095百万円
未払事業税	6,760百万円	677百万円
その他	17,143百万円	19,528百万円
繰延税金資産 小計	141,297百万円	164,258百万円
評価性引当額	△8,714百万円	△8,778百万円
繰延税金資産 合計	132,583百万円	155,480百万円
繰延税金負債		
在外子会社の繰延収益	△22,045百万円	△26,494百万円
固定資産の減価償却費等	△14,167百万円	△22,466百万円
その他有価証券評価差額金	△4,280百万円	△2,354百万円
圧縮積立金	△1,862百万円	△1,770百万円
退職給付に係る資産	△966百万円	△932百万円
その他	△800百万円	△744百万円
繰延税金負債 合計	△44,120百万円	△54,760百万円
繰延税金資産の純額	88,463百万円	100,720百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
子会社における適用税率差異	0.6%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	—%
交際費損金不算入	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	△1.9%	0.0%
試験研究費税額控除	△3.1%	△4.7%
その他	0.4%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	28.2%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	29,248
		期中増減額	△5
		期末残高	29,243
	期末時価	40,173	40,819
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	15,228
		期中増減額	△733
		期末残高	14,495
	期末時価	22,775	21,490

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得622百万円であり、主な減少額は減価償却1,264百万円及び売却265百万円であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等1,337百万円であり、主な減少額は減価償却1,071百万円、減損損失1,203百万円、売却568百万円、契約の終了928百万円及びその他の減少543百万円であります。
3. 連結決算日における時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,862	3,909
	賃貸費用	2,344	2,059
	差額	1,518	1,850
	その他(売却損益等)	△262	△1,133
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	855	775
	賃貸費用	1,077	1,224
	差額	△222	△449
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他(売却損益等)は売却益、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、当連結会計年度より、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,039,424	152,786	3,192,210	40,048	3,232,258	—	3,232,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,752	—	4,752	17,850	22,602	△22,602	—
計	3,044,176	152,786	3,196,962	57,898	3,254,860	△22,602	3,232,258
セグメント利益	543,609	18,201	561,810	2,998	564,808	781	565,589
セグメント資産	2,298,942	220,786	2,519,728	97,376	2,617,104	△24,694	2,592,410
その他項目							
減価償却費	67,229	3,668	70,897	2,041	72,938	—	72,938
持分法適用会社への 投資額	711	—	711	768	1,479	—	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,048	6,902	166,950	1,388	168,338	—	168,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,151,961	138,759	3,290,720	35,272	3,325,992	—	3,325,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	—	4,720	23,785	28,505	△28,505	—
計	3,156,681	138,759	3,295,440	59,057	3,354,497	△28,505	3,325,992
セグメント利益	397,657	9,102	406,759	3,512	410,271	539	410,810
セグメント資産	2,477,309	223,148	2,700,457	87,484	2,787,941	△25,620	2,762,321
その他項目							
減価償却費	80,058	3,663	83,721	1,932	85,653	—	85,653
持分法適用会社への 投資額	1,467	—	1,467	—	1,467	—	1,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,469	14,699	195,168	1,448	196,616	—	196,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		うち、米国				
605,401	2,104,498	1,972,797	126,201	237,297	158,861	3,232,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		うち、米国			
440,019	131,654	130,978	462	498	572,633

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		うち、米国				
650,343	2,192,260	2,056,176	112,602	211,325	159,462	3,325,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		うち、米国			
489,383	166,665	165,877	425	792	657,265

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
減損損失	11	—	11	—	—	11

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
減損損失	3	—	3	2,386	—	2,389

(注)「その他」の金額は、産業機器事業及び不動産賃貸業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
(のれん)						
当期償却額	241	—	241	—	—	241
当期末残高	2,090	—	2,090	—	—	2,090

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
(のれん)						
当期償却額	206	—	206	—	—	206
当期末残高	1,867	—	1,867	—	—	1,867

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円90銭	1,902円56銭
1株当たり当期純利益金額	559円54銭	365円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	436,654	282,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	436,654	282,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	780,380	771,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,349,411	1,464,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,679	6,224
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,679)	(6,224)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,343,732	1,458,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	780,378	766,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第16回無担保社債	2012年6月13日	10,000	—	0.71	なし	2016年6月13日
合計	—	—	10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,252	43,205	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,692	44,443	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	861	1,189	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	93,030	60,612	0.51	2018年～2024年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,254	1,765	—	2018年～2023年
その他有利子負債（預り金及び預り保証金）	3,181	3,069	0.01	
合計	165,270	154,283		

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間にわたる返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,312	7,473	7,268	721
リース債務	1,462	139	89	55

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額	210,330 百万円
当連結会計年度末借入実行残高	—

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	769,378	1,577,652	2,427,891	3,325,992
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	117,801	235,578	298,833	394,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	78,866	163,837	207,513	282,354
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.06	211.00	268.27	365.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.06	109.85	56.97	97.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,284	453,026
売掛金	※2 224,663	※2 244,342
有価証券	352,896	197,499
商品及び製品	38,512	42,144
仕掛品	45,275	47,124
原材料及び貯蔵品	16,499	15,997
前渡金	2,547	2,309
前払費用	5,147	7,732
繰延税金資産	32,192	45,374
関係会社短期貸付金	※2 86,461	※2 84,934
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※2 13,500	※2 10,000
預け金	※2 26,444	※2 28,115
未収入金	※2 33,801	※2 32,828
その他	※2 26,097	※2 27,537
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	1,267,308	1,238,953
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※3 61,097	※1, ※3 68,910
構築物（純額）	6,731	※3 7,591
機械及び装置（純額）	※3 82,827	※3 99,051
車両運搬具（純額）	1,603	※3 1,904
工具、器具及び備品（純額）	※3 6,994	※3 9,046
土地	※1 79,972	※1 80,003
建設仮勘定	16,532	26,119
その他（純額）	1,161	1,795
有形固定資産合計	256,917	294,419
無形固定資産		
ソフトウェア	12,361	16,285
その他	4,044	5,563
無形固定資産合計	16,405	21,848
投資その他の資産		
投資有価証券	28,764	13,339
関係会社株式	145,692	144,442
関係会社出資金	1,498	2,436
長期貸付金	805	704
関係会社長期貸付金	※2 72,635	※2 81,838
破産更生債権等	2,674	2,662
前払年金費用	17,646	14,739
繰延税金資産	3,401	7,243
その他	※2 16,279	※2 22,000
貸倒引当金	△5,544	△4,640
投資その他の資産合計	283,850	284,763
固定資産合計	557,172	601,030
資産合計	1,824,480	1,839,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,163	3,370
買掛金	※2 250,020	※2 276,052
電子記録債務	※2 90,703	※2 91,320
1年内返済予定の長期借入金	29,900	41,100
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	※2 592	※2 931
未払金	※2 26,108	※2 28,383
未払費用	※2 62,337	※2 121,840
未払法人税等	98,481	9,932
前受金	35,954	31,968
預り金	1,233	1,183
賞与引当金	16,004	15,763
製品保証引当金	19,509	28,239
工事損失引当金	645	65
事業終了損失引当金	—	3,571
資産除去債務	—	228
その他	※2 9,633	※2 11,169
流動負債合計	654,282	665,114
固定負債		
長期借入金	※1 87,200	※1 52,700
リース債務	914	1,330
退職給付引当金	389	433
資産除去債務	32	32
その他	6,038	5,125
固定負債合計	94,573	59,620
負債合計	748,855	724,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	990	990
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	709,337	759,170
利益剰余金合計	753,563	803,396
自己株式	△1,402	△7,173
株主資本合計	1,066,027	1,110,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,598	5,160
評価・換算差額等合計	9,598	5,160
純資産合計	1,075,625	1,115,249
負債純資産合計	1,824,480	1,839,983

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	※2 2,083,464	※2 2,059,285
売上原価	※1, ※2 1,467,477	※1, ※2 1,583,271
売上総利益	615,987	476,014
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 201,232	※2, ※3 218,504
営業利益	414,755	257,510
営業外収益		
受取利息	919	691
有価証券利息	394	84
受取配当金	17,051	16,660
不動産賃貸料	2,814	2,813
デリバティブ評価益	9,883	—
その他	5,001	2,599
営業外収益合計	※2 36,062	※2 22,847
営業外費用		
支払利息	977	536
減価償却費	937	916
為替差損	6,567	1,709
デリバティブ評価損	—	4,248
和解関連費用	—	7,659
その他	3,697	3,625
営業外費用合計	※2 12,178	※2 18,693
経常利益	438,639	261,664
特別利益		
固定資産売却益	※4 143	※4 244
投資有価証券売却益	2,449	9,500
貸倒引当金戻入額	※5, ※6 30,574	※5 —
その他	※6 22,385	1,981
特別利益合計	55,551	11,725
特別損失		
固定資産除売却損	※7 3,311	※7 2,664
事業終了損失	—	※8 4,864
その他	3,199	935
特別損失合計	6,510	8,463
税引前当期純利益	487,680	264,926
法人税、住民税及び事業税	137,580	71,752
法人税等調整額	△11,841	△15,078
法人税等合計	125,739	56,674
当期純利益	361,941	208,252

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	22	—	△22	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△85,105	△85,105
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	361,941	361,941
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	△1	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	22	—	276,813	276,835
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	990	35,335	709,337	753,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△85,105	—	—	△85,105
当期純利益	—	361,941	—	—	361,941
自己株式の取得	△20	△20	—	—	△20
自己株式の処分	0	△1	—	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△5,926	△5,926	△5,926
当期変動額合計	△20	276,815	△5,926	△5,926	270,889
当期末残高	△1,402	1,066,027	9,598	9,598	1,075,625

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	990	35,335	709,337	753,563
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△111,446	△111,446
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	208,252	208,252
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	△1	△1
自己株式の消却	-	-	△46,973	△46,973	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替	-	-	46,972	46,972	-	-	-	△46,972	△46,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	49,833	49,833
当期末残高	153,795	160,071	-	160,071	7,901	990	35,335	759,170	803,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,402	1,066,027	9,598	9,598	1,075,625
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△111,446	-	-	△111,446
当期純利益	-	208,252	-	-	208,252
自己株式の取得	△52,744	△52,744	-	-	△52,744
自己株式の処分	0	0	-	-	0
自己株式の消却	46,973	-	-	-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	△4,438	△4,438	△4,438
当期変動額合計	△5,771	44,062	△4,438	△4,438	39,624
当期末残高	△7,173	1,110,089	5,160	5,160	1,115,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法であります。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(5) 事業終了損失引当金

重要な事業の終了に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失引当見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(3) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微のため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「国庫補助金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「国庫補助金」に表示しておりました2,999百万円は「その他」として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示しておりました「固定資産圧縮損」1,660百万円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
建物	632百万円	588百万円
土地	521百万円	521百万円
合計	1,153百万円	1,109百万円

担保付債務	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
長期借入金	9,020百万円	9,020百万円

前事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等4,567百万円の担保に供しております。
当事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等4,186百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	281,175百万円	295,435百万円
短期金銭債務	24,074百万円	28,754百万円
長期金銭債権	73,303百万円	82,508百万円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
圧縮記帳額	5,728百万円	6,642百万円
(うち、建物)	517百万円	516百万円
(うち、構築物)	－百万円	112百万円
(うち、機械及び装置)	5,131百万円	5,477百万円
(うち、車両運搬具)	－百万円	9百万円
(うち、工具、器具及び備品)	80百万円	528百万円

4 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
スバル オブ アメリカ インク	10,094百万円	スバル オブ アメリカ インク 14,873百万円
従業員	10,060百万円	従業員 8,634百万円
スバル用品株式会社	1,988百万円	スバル用品株式会社 2,301百万円
スバルファイナンス株式会社	1,500百万円	スバルファイナンス株式会社 ー百万円
スバル興産株式会社	929百万円	スバル興産株式会社 922百万円
他4社	305百万円	他4社 493百万円
合計	24,876百万円	合計 27,223百万円

(2) その他の偶発債務

前事業年度 (2016年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社と NHTSA (米国運輸省道路交通安全局) との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域 (中国及び豪州他) における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、いずれも合理的に見積ることが困難であったため、当事業年度において費用計上はしていません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当事業年度で計上しております。

上記の偶発債務のうち一部について、北米市場は2016年5月25日に届出、日本及びその他の地域 (中国及び豪州他) 市場は2016年6月末日までに届出を行うことを決定いたしました。

当事業年度 (2017年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社と NHTSA (米国運輸省道路交通安全局) との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域 (中国及び豪州他) における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積もることができる費用については当事業年度で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

5 手形割引高

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
輸出手形割引高	1,718百万円	1,210百万円

6 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権であります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	4,508 百万円	4,488 百万円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	644百万円	△579百万円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,578,511百万円	1,579,352百万円
仕入高	162,151百万円	207,869百万円
その他取引高	34,430百万円	38,160百万円
営業取引以外の取引高		
収益	22,299百万円	22,631百万円
費用	502百万円	685百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当及び賞与	6,370百万円	6,928百万円
賞与引当金繰入額	1,314百万円	1,304百万円
減価償却費	1,778百万円	2,503百万円
運賃梱包費	23,868百万円	25,040百万円
広告宣伝費	19,925百万円	18,805百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当及び賞与	2,337百万円	2,437百万円
賞与引当金繰入額	563百万円	524百万円
減価償却費	1,546百万円	1,466百万円
運賃梱包費	17百万円	41百万円
広告宣伝費	1,744百万円	550百万円
研究開発費	101,643百万円	113,915百万円

販売費及び一般管理費のうち、当事業年度における販売費の割合は約4割であり、前事業年度とおおよそ変動はありません。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	43百万円	－百万円
機械及び装置	1百万円	4百万円
車両運搬具	16百万円	25百万円
土地	83百万円	211百万円
その他	－百万円	4百万円
合計	143百万円	244百万円

※5 貸倒引当金戻入額（特別利益）のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	422百万円	－百万円

※6 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	1,184百万円	1,232百万円
構築物	309百万円	298百万円
機械及び装置	1,181百万円	582百万円
車両運搬具	236百万円	60百万円
工具、器具及び備品	146百万円	121百万円
土地	199百万円	0百万円
その他	56百万円	371百万円
合計	3,311百万円	2,664百万円

※8 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,506百万円、棚卸資産評価関連損失 1,850百万円、その他 508百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市	機械及び装置	1,186

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグルーピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,186百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割引いて算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	145,592	144,341
関連会社株式	100	101
合計	145,692	144,442

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	13,655百万円	31,354百万円
株式評価損	9,695百万円	9,695百万円
製品保証引当金	5,989百万円	8,669百万円
固定資産の減価償却費等	8,341百万円	8,589百万円
退職給付引当金繰入限度超過	6,544百万円	7,404百万円
賞与引当金	4,913百万円	4,839百万円
貸倒引当金繰入限度超過	1,694百万円	1,418百万円
繰延費用	1,035百万円	860百万円
たな卸資産評価損	556百万円	352百万円
未払事業税	6,449百万円	31百万円
その他	835百万円	538百万円
繰延税金資産 小計	59,706百万円	73,749百万円
評価性引当額	△15,396百万円	△14,962百万円
繰延税金資産 合計	44,310百万円	58,787百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,070百万円	△3,470百万円
その他有価証券評価差額金	△4,212百万円	△2,264百万円
圧縮積立金	△435百万円	△435百万円
その他	△0百万円	△1百万円
繰延税金負債 合計	△8,717百万円	△6,170百万円
繰延税金資産の純額	35,593百万円	52,617百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	—%
過年度法人税等修正	0.1%	0.1%
交際費等損金不算入	0.0%	0.1%
配当金益金不算入	△1.0%	△1.7%
評価性引当額	△2.3%	△0.2%
試験研究費税額控除	△4.0%	△7.0%
その他	△0.5%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	21.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	61,097	12,360	480	4,067	68,910	109,064
	構築物	6,731	1,956	164	932	7,591	22,459
	機械及び装置	82,827	43,688	1,830 (1,186)	25,634	99,051	319,277
	車両運搬具	1,603	988	102	585	1,904	3,119
	工具、器具及び備品	6,994	9,112	593	6,467	9,046	110,859
	土地	79,972	35	4	—	80,003	—
	建設仮勘定	16,532	69,974	60,387	—	26,119	—
	その他	1,161	1,503	3	866	1,795	3,891
	合計	256,917	139,616	63,563 (1,186)	38,551	294,419	568,669
無形固定資産	ソフトウェア	12,361	8,744	359	4,461	16,285	
	その他	4,044	10,347	8,824	4	5,563	
	合計	16,405	19,091	9,183	4,465	21,848	

(注) 1. 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりであります。

	自動車	航空宇宙	その他	合計
機械及び装置	36,239	7,180	269	43,688

(注) 2. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 (注) 1	5,554	3	909	4,648
賞与引当金	16,004	15,763	16,004	15,763
製品保証引当金	19,509	28,239	19,509	28,239
工事損失引当金	645	65	645	65
事業終了損失引当金	—	3,571	—	3,571

(注) 1. 当期減少額は主に債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、当社公告掲載URLは次のとおりです。(https://www.subaru.co.jp/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第85期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2016年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第86期第1四半期)(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)2016年8月5日関東財務局長に提出。

(第86期第2四半期)(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)2016年11月9日関東財務局長に提出。

(第86期第3四半期)(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)2017年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2016年6月29日、2017年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2016年7月8日、2016年8月10日、2016年9月9日、2016年10月7日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付資料

2016年4月20日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

2016年6月30日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月26日
【会社名】	株式会社SUBARU (旧会社名 富士重工業株式会社)
【英訳名】	SUBARU CORPORATION (旧英訳名 Fuji Heavy Industries Ltd.) (注) 2016年6月28日開催の第85期定時株主総会の決議により、2017年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 岡田 稔明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員岡田稔明は、当社の第86期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月26日
【会社名】	株式会社SUBARU (旧会社名 富士重工業株式会社)
【英訳名】	SUBARU CORPORATION (旧英訳名 Fuji Heavy Industries Ltd.) (注) 2016年6月28日開催の第85期定時株主総会の決議により、2017年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 岡田 稔明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び取締役専務執行役員岡田稔明は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社49社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社28社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を指標とし、事業拠点の同質性等も勘案して、前連結会計年度の売上高の概ね2／3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2017年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月26日

株式会社SUBARU

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARU（旧会社名 富士重工業株式会社）の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUBARU（旧会社名 富士重工業株式会社）及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUBARU（旧会社名 富士重工業株式会社）の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SUBARU（旧会社名 富士重工業株式会社）が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月26日

株式会社SUBARU

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARU（旧会社名 富士重工業株式会社）の2016年4月1日から2017年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUBARU（旧会社名 富士重工業株式会社）の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。